

平成 27 年度 発達障害理解推進拠点事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（徳島県教育委員会）

1. テーマ

発達障害の可能性のある児童生徒を含めた通常の学級における実践研究と教職員の専門性向上の取組

2. 問題意識・提案背景

平成 25 年度から 26 年度は、本事業を活用し、阿南市において専門性を高める集中トレーニングとしてサマースクールの開催や専門家を招聘してのコンサルテーション事業、電子掲示板等の支援ツールを活用し、拠点校を中心とした阿南市全域への成果普及を図ることができた。

2 年間の取組の結果、発達障害に関する正しい知識を習得するために効果のあったサマースクールやコンサルテーション事業、支援の方向性を協議するために有効であった電子掲示板等の取組を他市町村でも実施するため、発達障害理解推進拠点事業に申請を行った。

また、新たな専門性を高める研修として学習指導に係る研修の充実を行う。具体的には、発達障害の児童がつまづきやすい算数等の苦手な単元を把握し、学習指導を効果的に進めるための学習教材を法政大学文学部心理学科・島宗教授に協力いただき、開発する。効果が確認された学習教材等は、徳島県立総合教育センターのホームページで公開する。こうした研修を通して、発達障害に関する障害特性の理解や効果的な指導方法の理解を深め、教員の専門性向上を図る。

3. 拠点校について

○ 拠点校一覧

設置者	学校名（ふりがなを付すこと）
小松島市	小松島市南小松島小学校 (こまつしまし みなみこまつしまししょうがっこう)

○ 理解推進地域内の学校一覧

設置者	学校名（ふりがなを付すこと）
小松島市	小松島市千代小学校 (こまつしまし ちよしょうがっこう)
小松島市	小松島市小松島中学校 (こまつしまし こまつしまちゅうがっこう)
小松島市	小松島市坂野中学校 (こまつしまし さかのちゅうがっこう)

4. 拠点校における取組概要

実施時期	実施内容	備考
平成 27 年 4 月 28 日	発達障害専門性向上会議	拠点校職員
平成 27 年 6 月 9 日	大学教員による授業改善コンサルテーション近畿大学 大対香奈子 氏 小松島市南小松島小学校	拠点校全職員
平成 27 年 8 月 7 日	発達障害児者への具体的な指導方法に関する夏期集中トレーニング（事例研究に取り組むために）	拠点校全職員

	近畿大学 大対香奈子 氏 小松島市南小松島小学校	
平成 27 年 9 月～ 平成 28 年 3 月	算数等の苦手な単元を効果的に教えるための学習方法研修会 *法政大学島宗教授と南小松島小学校教諭の電子掲示板による研修及び協議	拠点校職員
平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	教員が学習指導を行うための解説書（e-ラーニング研修教材）の開発 *法政大学島宗教授と県教育委員会等の電子掲示板・テレビ会議による研修及び協議	拠点校職員 県教委指導主事
平成 27 年 10 月 27 日	大学教員による実践研究コンサルテーション 近畿大学 大対香奈子 氏 小松島市南小松島小学校	拠点校全職員
平成 27 年 10 月 28 日	児童への障害理解に関する体験活動及びワークショップ 近畿大学 大対香奈子 氏 小松島市南小松島小学校	拠点校児童，職員
平成 27 年 11 月 4 日	理解推進地域における研修会 大阪教育大学 野田 航 氏 小松島市教育委員会	理解推進地域内の教員
平成 27 年 12 月 24 日	南小松島小学校の実践発表会 徳島県立総合教育センター	理解推進地域内外の教員
平成 28 年 1 月 28 日	理解推進地域における研修会 神奈川県逗子市教育委員会 石黒康夫 氏 徳島県立みなと高等学園	理解推進地域内の教員等
平成 28 年 2 月 12 日 ～2 月 13 日	発達障害理解推進拠点事業成果普及報告会と発達障害講演会 事例研究発表会 講演会 法政大学 島宗理 氏 畿央大学 大久保賢一 氏 徳島グランヴィリオホテル	理解推進地域内外の教員
平成 28 年 3 月	1 発達障害のある児童がつまずきやすい算数教材（プリント教材）の作成。 2 教員が特別支援教育や学習指導を効果的に進めるための解説書（e-ラーニング研修教材）の作成 上記 1, 2 の成果を徳島県立総合教育センターホームページ上に掲載。	

5. 主な成果

(1) 学習教材の開発について

本事業は、発達障害のある児童がつまずきやすい学習内容を課題分析し、スモールステッ

ブで構成した学習教材を開発し、さらにプリント教材の実施結果（得点）をもとに教材の改善を進めることができた。

(2) 専門家（大学教員）による授業改善コンサルテーションについて

専門家による学校訪問を実施し、年2回の学校コンサルテーションを実施した。

before（第1回：指導前）と after（第2回：指導後）で指導効果を測定した。

そして、2月に研究成果を発表する機会を設定することで、教員の実践研究への動機付けを高めることができた。

(3) テレビ会議や電子掲示板の活用

徳島県立総合教育センター内のサーバーを活用し、テレビ会議や掲示板を活用した研究支援システムを導入することで研究体制の整備を行うことができた。拠点校における研究の進捗状況をテレビ会議で定期的に話し合ったり、研究を進める上で疑問点などは即時に掲示板に書き込むことで、円滑に研究を進めることができた。平成27年度における法政大学島宗教授と南小松島小学校教諭の電子掲示板による協議の掲示板書き込み回数は、141回で、算数等の苦手な単元を効果的に教えるための学習方法の研修が深まった。

(4) 教員向け e-ラーニング研修（教員向け解説書）等の作成

小学校等の通常の学級における指導場面で教員が知っておくべき特別支援教育や学習指導に係わる基礎知識を学ぶために教員向け e-ラーニング研修システムを作成した。

本事業を通じて作成した効果的な教材は、徳島県立総合教育センターホームページ上で公開予定である。

<http://www.tokushima-ec.ed.jp/特別支援/>

6. 今後の課題と対応

(1) 学校コンサルテーションについて

・データに基づく授業改善を取り入れるために、各校に実践研究をサポートできる人材の確保や即、随時、相談できる支援システムを取り入れ、「チーム」で取り組む学校を増加させる必要がある。そのためには、より簡易な記録方法の導入や掲示板の活用、専門家を活用した幼稚園、小・中学校への効果的なコンサルテーションを進める必要がある。

(2) 教員の専門性向上について

・本事業を活用し、発達障害のある児童がつまづきやすい学習内容を課題分析し、スモールステップで構成した学習教材を開発するためのシステムが整いつつある。こうしたシステムが教員自身で維持できるように、マニュアル化するための取組を次年度以降の課題としたい。また、Webを活用した教員研修（教員用 e-ラーニング）を実施し、総合教育センターの各種研修会の事前学習として取り入れたり、各校の校内研修会や校内委員会等で活用できるように工夫することで、教員のさらなる専門性向上につなげることが必要である。

7. 問い合わせ先

組織名：徳島県教育委員会

- | | | |
|-------------|--|------|
| (1) 担当部署 | 徳島県教育委員会特別支援教育課 | 推進担当 |
| (2) 所在地 | 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 | |
| (3) 電話番号 | 088-621-3141 | |
| (4) FAX 番号 | 088-621-2882 | |
| (5) メールアドレス | nakayama_noboru_1@pref.tokushima.lg.jp | |